

企業版ふるさと納税を通じた地方創生～京都府宇治田原町～

京都府宇治田原町 総務担当理事 奥谷 明様

企画財政課長 村山 和弘様

企画財政課 ふるさと応援推進係長 勝谷 聡一様

近年、少子高齢化や人口減少に伴い、地方の衰退が進んでいます。

そこで、政府は、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生すること（地方創生）に力を入れており、その一環として地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）があります。今回は、企業版ふるさと納税を利用して道路網の整備に取り組み、地域活性化を目指している、京都府宇治田原町の総務担当理事の奥谷様、企画財政課長の村山様、企画財政課ふるさと応援推進係長の勝谷様にお話を伺いました。

—どうして企業版ふるさと納税に着目されたのでしょうか。

その前に、なぜ道路網の整備が必要なのかを説明します。現在、宇治田原山手線事業は町長の一丁目一番地の政策として進めています。その理由として、1つ目に2024年度に新名神高速道路の開通、宇治田原IC（仮称）の開設が予定されており、そのインパクトを十分に活用したい、2つ目に宇治田原工業団地に向けて国道307号が朝ひどい渋滞になってしまっているので、それを解消したい、3つ目に平成25年9月の台風18号により国道307号が寸断され甚大な影響が出たことから、災害に備

えて複数網を持つておきたい等があり、かねてから宇治田原山手線事業の都市計画は決定していました（図も参照）。そこで、まず①の部分は京都府が整備してくださって、②の部分も現在整備してくださっています。次に、③の部分は宇治田原町がお金を出し、京都府へ事業委託する形で整備が進んでいます。そして、⑤の部分は緑苑坂テクノパークという民間による住宅開発に合わせて、町が整備しました。⑥の部分は、



出典：京都府宇治田原町HP「宇治田原山手線促進だより第9号」

新名神高速道路を作るNEXCO西日本が工事用道路として地盤を整えてくれたので、最後町が舗装などをして整備しているところですが、そうすると、④の部分だけが残っていました。

④の部分の整備は京都府に実施してもらいますが、道路事業という形で行うと町の負担は発生しないものの、それこそ20年くらいかかる見込みになってしまいます。

一方で、街路事業という形で行うと、完成までの期間は大幅に短縮されますが、町の負担が発生します。その金額は、約6億円です。町の財政状況が厳しい中でその負担はしんどいですが、町としては1年でも1日でも早くこの道を完成させたいという思いから、街路事業で実施して町も一定の負担をするという決断をしました。

そこで出てきたのが、企業版ふるさと納税です。宇治田原町を応援・支援してくださる企業さんがいらっしやれば、企業版ふるさと

納税を利用したら実質10%の負担で地域貢献できます。宇治田原工業団地の企業さん約60社のうち、本社が宇治田原町にない企業さんが半分くらいいらっしやるので、そうした企業さんに応援・支援をしていただければ、約6億円の負担が減ります。ちよつとでも負担を抑えたい、財源を確保したいという思いでやっています。

—企業版ふるさと納税を利用する上で苦労はありましたか。

企業版ふるさと納税を利用する上で、内閣府に地域再生計画を提出して計画の認定をもらう必要がありますが、令和2年度の改正で大きく緩和されたんです。これまでは、内閣府に提出する地域再生計画は、今回の場合だと、道路網の整備に関する計画をわざわざ作ることが求められていました。しかし、法改正によって、そうした個別的な計画ではなくても構わな

いということになりました。そこで、わざわざ道路網の整備に関する個別の計画を作らず、以前から作成していた地域再生計画で手続きを進めることができました。

また、町として企業版ふるさと納税を利用するのは今回が初めてではありません。2020年7月に開庁した新役場庁舎建設の際にも企業版ふるさと納税を利用しており、当時は制度を通じて17社から約2770万円の寄附をいただきました。そうした意味で、町としてはノウハウを既に持っていました。

ところで、集めた寄附金は、対象の事業に対して、その年度に使用しないといけない縛りがあります。例えば、今年度企業さんから1億円もらったとして、今年度の事業で2000万円しか支出しないとする、8000万円は使えずに残ってしまうわけですね。これを国としてはきちんと事業に使いなさいと求めるわけです。しか

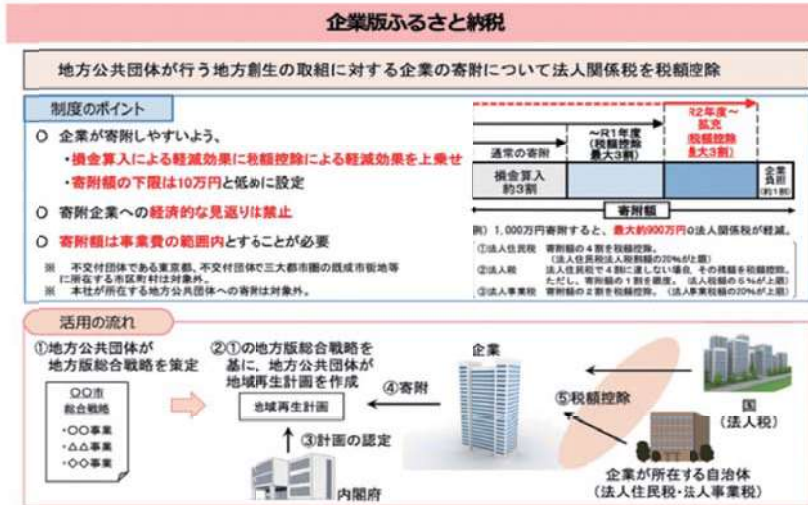
し、道路事業は生き物のような性質を持ち、遅れが出ることもあるので、これが実務的には非常に難しいのです。そこで、基金条例を令和4年3月に作ったんです。これにより、寄附金は基金に積み立てても良いということになり、今年度はこれだけ使おう、来年度はこれだけ使おう、ということが可能になりました。積み立てた寄附金は、管理・運用・処分して、一般会計に入れてお金を使えるように定めました。この条例を作る際には、内閣府に相談をかけ、条例案や資金計画を提出し指導をいただき、最終的には認めていただきました。

—企業にはどのようにPRをしていますか。

宇治田原町には工業団地がありますので、そちらをうちの課（企画財政課）とまちづくり推進課が一緒になって回っています。まち

コラム 企業版ふるさと納税について

企業版ふるさと納税とは、国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対し企業が寄附を行った場合に、通常の損金算入措置に加え、寄附額の6割に相当する額の税額控除の特例措置がなされ、寄附額の約9割に相当する額が軽減される制度である。これにより、地方創生に取り組む地方を応援しています。



出典：内閣府地方創生推進事務局「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)について」

づくり推進課が宇治田原山手線事業を実施していきまして、ふるさと納税全般をうちの課が担当していますので、連携して頑張っています。「町として宇治田原山手線事

業を頑張つてやっています」と、工業団地管理組合の方にも協力してもらいながら、事務担当レベルで企業さんのもとを回りました。そこで、企業さんから「だったら協力(企業版ふるさと納税)を利用した寄附)をしようじゃないか」というような感触を得たり興味を示していただいたりすれば、次は副町長が行きました。そして最終的には町長がお願いに上がります。そもそも企業版ふるさと納税という制度を知らず、お

得に企業のP

Rや地域貢献ができることを知らない企業さんも多いので、良い制度だと理解していただくことも大事ですね。

また、工業団地以外の企業さんにもセールスをしています。お茶漬けで有名な永谷園さんは、先祖が宇治田原町出身ということもあり、今でもお付き合いがあります。今日(取材日)、町長は東京の本社の方に出張しまして、トップセールスをしてきています。

最後に、宇治田原町における企業版ふるさと納税の現状はどうでしょうか。

工業団地で企業版ふるさと納税を利用できる企業さんが約30社ある中で、興味・関心を持つてくださったっている企業さんは約30社のうちの半分ないくらいですかね。円安の原材料高で企業さんにとって今厳しい状況なので、半年くらい前は結構いい感触を得ていまし

たが、でもここ最近厳しく企業さんもやはり慎重になられていますので、少しトーンが下がってきています。企業版ふるさと納税という制度は令和6年度までですけど(正直延長されると思っていますが)、町としては今年度(令和4年度)に勝負をかけにいきます。

やはり町の財政もなかなか厳しく、正直、約6億円の負担は厳しいんです。それでもやらないといけない、やりたいというのがこの宇治田原山手線事業なんです。新名神高速道路が開通して、もっと人なり物なりの行き来が増える今やっておかないといけない。宇治田原町の将来を考えると今しかないんです。そういう思いで、町長の一丁目一番地の政策として何を置いてもやり遂げようとしています。その実現に向けて、少しでも負担を軽減すべく、地道に頑張っています。

(聞き手…山口 祐輔)

奥谷 明（おくたに あきら）

昭和60年9月入庁。

平成30年4月から総務部長（現総務担当理事）。

村山 和弘（むらやま かずひろ）

平成5年4月入庁。

令和2年7月から企画財政課長。

勝谷 聡一（かつたに そついち）

平成14年4月入庁。

平成30年4月から地方創生推進係長（現ふるさと応援推進係長）。